

大学と地域ネットワークとの協働による子育て支援 —— 児童文化財の新たな形としての 子育て広場のあり方を考える ——

A Project of Child-rearing Support Aimed at Forming Social Networks at Ueda Women's Junior College.

若山 哲 山口 美 和
Wakayama Tetsu Yamaguchi Miwa

キーワード：子育て支援、児童文化財、ネットワーク、大学の地域貢献

1. 問題の所在

近年、地域に根ざした子育て支援の重要性が広く認識される中で、保育者養成を行う地域の大学・短大にも、子育て支援への参画を通じた地域貢献が求められるようになってきている。

本学幼児教育学科では、大学キャンパスを利用した子育て支援活動（通称「どんぐり広場」）を行っている。スタートから5年目となる今年度は、上田市ならびに地域のNPOとの連携・協力のもとに、前期8回、後期4回にわたって「どんぐり広場」の開催を企画した。

学生と教員のボランティアによってスタートしたこの活動は、昨年度より2年生向けの選択科目「保育と子育て支援」として単位化された。学生がスタッフとして広場の運営に携わる経験を通して、就園前の乳幼児や保護者と関わり、子育て支援の実際について学ぶこの演習は、本学幼児教育学科のカリキュラムの中でも重要かつユニークな授業のひとつとなっている。

本稿の目的は、本学における「どんぐり広場」の5年間の実践をとおして、地域における子育て支援の現状と今後のあり方を検討し、保育者養成課程を有する大学・短期大学が、地域との連携の中で果たすべき役割を明らかにすることである。さまざまな子育て支援がある中で、本学では「どんぐり広場」の開設当初から、地域の親子が自然につながりあえる場としての子育て広場を構想し、運営にあたってきた。こうした取組みは、子育て当事者に対して「与えられる」ものだった従来の子育て支援の枠組みを問い直すものであり、子育ての当事者自身が、主体的に子育て情報の発信者となり受信者となれるようなネットワーク作りこそが、地域に必要な資源であるとの理念に基づいている。以下では、わが国および上田市での子育て支援の現

状について概観したのち、ネットワーク作りに主眼をおいた本学の取組みを地域のあらたな児童文化財と捉えることによって、保育者養成校としての大学が発信していくべき未来の子育て支援のあり方について、考察と提言を加えたい。(山口)

2. 子育て支援の現状

(1) わが国の子育て支援施策

わが国の子育て支援施策は、少子化傾向が問題として捉えられるようになった1990年ごろから本格的に開始された。1994年の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)で、子育てを社会全体の問題として支援する方針が打ち出されて以来、国レベルでのさまざまな子育て支援策が講じられている。

わが国の子育て支援施策は、少子化の進行を食い止めるための施策の一部としての色彩が強い。新エンゼルプラン(「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画」について 1999年)に見られるように、当初の子育て支援策においては、子育てと仕事の両立支援に重点が置かれていた。これは、いまだ男女の性役割分業が根強く残る日本において、仕事を続ける女性が子育てしにくい社会環境や、多様なライフスタイルの登場による晩婚化の現象が、少子化の主要な原因と捉えられていたためである。1990年代における子育て支援策の中心は、低年齢児(0～2歳児)保育や延長保育、一時保育等、多様な家庭に対応できる保育サービスの充実や、待機児童を減らすための保育所の整備及び受け入れ児童の量的拡大、子育ての経済的負担軽減のための公的扶助の充実及び育児休業給付の実施(1995年)など、保育をめぐる状況と職場環境の改善にあった。これらの施策には、働く女性が「仕事か、子育てか」の二者択一に陥らず、安心して子どもを預け仕事を続けることができるようにとの視点が貫かれていた。

しかし、これらの施策によっても少子化の流れに歯止めがかからないことや、子育ての負担感、共働き家庭の母親よりもむしろ専業主婦の方が高いという調査結果¹⁾を受けて、政府の方針は地域のネットワーク作りへと転換してきている。2002年、厚生労働省がまとめた「少子化対策プラスワン」では、働きながら子育てする家庭だけでなく、「子育てしているすべての家庭」を対象とした施策がはじめて盛り込まれた。とりわけ、この報告において「専業主婦家庭やひとり親家庭を含めたすべての子育て家庭のために、地域の子育て情報の発信などネットワーク化を推進するとともに、多様な子育て支援サービスを充実する」²⁾ことが謳われ、地域におけるさまざまな子育て支援サービスの充実や、子育て支援のネットワークづくりの推進が取り上げられたことは大きな意味を持っている。従来、子育て支援といえば、子どもを持つ家庭に対して保育の専門家や行政システムが支援の手を差し伸べるという図式で捉えられてきたが、地域の視点を取り入れることによって、「与え手から受け手へ」という支援の構図そのものが問い直されることとなったためである。

たとえば、地域における子育て支援サービスとして、子育て中の親が集まって情報交換ができる場づくりや、地域の高齢者やNPOなど地域の人々を巻き込んだ支援が提案されたり、また子育て支援ネットワーク構築のため、子育て経験のある人を「子育てサポーター」³⁾として活

用するアイデアに見られるように、地域全体で子育てに関わる社会を目指す方向へと、政策の修正と転換が図られている。

こうした国の施策は、むしろそれまで各地で親たちが自発的に創り上げてきた子育てサークルや子育てネットワークの草の根的な活動を、あらためて取り上げなおしたものであるといえる。子育てサークルは、日々の子育てに向き合う親たちの中から必要に迫られて生まれてきた相互支援のグループであるが、子どもが就学するなど子育ての一定の時期を過ぎれば、活動の中心を担っていたメンバーの関心も変わっていくなど、流動的に結成・消滅を繰り返す性質は免れなかった。2005年度から2009年度までの5年間に実施する施策として掲げられた「こども・子育て応援プラン」に盛り込まれた「つどいの広場事業」などは、流動的で不安定だった自助的なネットワークを、安定した「場」として保障しようとする施策と捉えることができる。

(2) 上田市の子育て支援活動の現状

子育て支援の取組みは、いわば行政から「与えるもの」としての支援から、地域住民が相互に「つながること」による仲間作りや情報共有へと中心を移して発展しつつあるといえる。

では、上田市においては、子育て支援活動はどのように展開されているのだろうか。

上田市では、平成16年度から文部科学省の委託を受けて「家庭教育支援総合推進事業」を行っている。2006年6月の「新しい少子化対策について」を受け、文部科学省から全国の自治体に委託される今年度事業予算総額は昨年度よりも拡充された。上田市には3,723千円の事業費が配分され、事業は「上田市地域ネットワーク協議会」によって実施・運営されている。

今年度の子育て支援に関する事業としては、子育てサポーターの資質向上を図るリーダー養成として「子育てサポーターリーダー養成講座」の開催、ライフステージに応じた課題別子育て講座の実施として、保健センターにおける乳幼児健診時に行われる「乳幼児期子育て講座」、各地域の公民館で行われる「親子ふれあい広場」や「子育て応援講座」、虐待防止プログラムとしての「CAPワークショップ」等の開催、さらに子育て理解促進のためのふれあい・交流機会の充実として、「父親の家庭教育参加促進事業」が計画されている。

これらの事業の活動主体には、従来、中心的に子育て支援事業の実施母体となってきた地元の公民館や上田市（こども未来部、子育て・子育て支援課）のほか、地域で活動する子育てサークルや、育児支援のNPOなども名を連ねている。ここにも、行政と民間の垣根を越えて子育て支援のネットワークを作ろうとする姿勢を見て取ることができよう。

たとえば、上田市内を拠点とする子育てサークルのうち最も大きな「スマイルママネットUEDA」は、この委託事業において、各地区で展開されている小さなサークル活動を支援するための講座などを企画している。絵本、楽器、童謡の楽しみ方といった子どもとの遊びを取り上げた講座や、食育講座や幼児の救急法に関する講座など、子育て中の親が求めるさまざまな情報を、各地区のサークル開催会場へ出向いて提供する内容となっている。また、親子で遊ぶイベントの企画・運営のほか、地元の企業とタイアップして、働く父親を対象とした講座の開催も昨年度から実施している。

こうした講座、イベントの企画において、地域の子育てサークルやNPOが果たしているのは、

主としてコーディネーターとしての役割である。これまでの行政主導型の事業は、チラシなどの広報活動を通じて、不特定多数の市民に参加を呼びかけるものであった。しかし、新しいタイプの子育て支援活動は、地元の子育てネットワークなど情報の集まる拠点から、人々が集まる特定の「場」へと向けて情報が発信されることによって成り立っているといえよう。それぞれ活動の性質や所属する人々の関心が異なる多様なグループ同士が、地域の子育て情報を通じて緩やかに結びつき、各グループがどんな資源を有し、どんなニーズを持っているのかが共有される。コーディネーターやネットワークは、これらのグループ同士を結びつけたり、地域の教育機関から講師の派遣を要請したりして、ニーズのあるところへ必要な人や情報を紹介する役割を担っている。この場合、もちろん提供する内容も重要ではあるが、それ以上に、子育てに携わる多様な人々のあいだを「つなぐ」ことが重視されているといえよう。

上田市においては、この「家庭教育支援総合推進事業」のほか、市内6ヶ所の子育て支援センターでの相談活動や、児童センターにおいて開かれている集いの広場での活動があり、子育てサークルは大小あわせて20弱のグループが活動中である。

上田地域の子育て支援活動は、以上のようにさまざまな団体の垣根を越えてつながり、有機的に広がりつつある。地域に住む親子の声に根ざした子育て支援活動の流れが進んでいることに鑑み、本学の子育て支援事業である「どんぐり広場」も、今年度から上田市と共催することとなった。地域のNPOのスタッフとともに広場を運営することによって、地域の子育てをめぐるネットワークの一員としての、本学のあらたな役割が期待されよう。(山口)

3. 本学における子育て支援の実践「どんぐり広場」への取組み

(1) 平成18年度までの実施の流れ

本学幼児教育学科では、保育者養成校としての地域貢献の一環として、平成15年度より、子育て支援活動をおこなってきた。今日、多くの機関が多種多様の子育て支援を実施しているが、保育者養成校としての本学での子育て支援活動は、幼児教育学科の専門性を活かした地域貢献をおこなうという思いに立脚したものである。また幼児教育学科の学生が広場の様子を間近に見ることで子どもへの理解を深め、実践的な学びを得ることを願っておこなっている。

地域の子どもたちを真ん中に、子育てをしている親や祖父母、本学の教員、学生スタッフが集い交流を持つための場を提供し、地域で子育てを支えあうネットワークの育成・支援をめざしている。利用者親子にとって、何かをしてもらうための広場ではなく、子育ての不安を軽減し、子どもと一緒に何か楽しいことが見つけられる広場の運営を心がけてきた。ここでは平成15年度から18年度までの活動内容についてまとめたい。

平成15年度においては、まず、短期大学における子育て支援として、本学児童文化研究所研究員を中心に、どのような形態で、どのような活動をおこなっていくのか検討をおこなった。担当教員間で多く議論されたこととして「参加者に何を提供していくか」が挙げられるが、養成校として支援を考えていったときに「何かをしてあげる広場」ではなく、「参加者が自然につながっていける広場」ということをコンセンサスとし、子育て広場の運営を行うこととなっ

た。15年度は試験的に前期授業期間に3回、学内を開放しての子育て広場の運営を行なった。広場の運営については、本学教員スタッフ3名と学生ボランティアでおこない、体育館、学生ホール、図書館、中庭、附属幼稚園園庭、17番教室（授乳、おむつ交換）を開放しての子育て広場の運営となった。15年度は3回のみ開催ということもあってか、各回平均150組の参加があり地域の子育て支援広場に対するニーズの高さを感じた。

平成16年度については、前年度の広場のニーズから回数を増やしての実施が検討されたが、授業等との関係から4回の実施に留まった。学生の授業への影響から、図書館の開放をやめることとなったが、16年度より整備された保育演習室も開放し、広場の運営を行った。参加人数は各回30組～70組前後で、やはり地域でのニーズの高さを感じさせられた。またこの年度より上田市子ども教育課と連携しての子育てサポーター養成講座を行った。これは、上田市内の児童館などで開催される、子育て広場のスタッフを養成するための講座であるが、平成16年度より平成18年度までの3年間、本学教員を中心に開講され、子育て支援にかかわる際に必要な知識や技術について検討を行いながら開催された。

平成17年度はやや回数を増やして広場を行うこととなった。前期、後期合わせて7回広場の運営を行った。17年度の変更点としては、これまでなるべく多くの参加者を集めるという方向でおこなってきたものをやや縮小して行うこととなった。具体的には、体育館の開放をやめ、保育演習室、中庭、裏山、学生ホール、授乳室、幼稚園園庭での広場の開設となった。また、チラシによる広報についてもやや縮小した。参加者は、平均40組ほどで、昨年までに比べ落ち着いた雰囲気での広場の運営となった。

平成18年度については、広場の運営について大きく変更しておこなった。これまで幼児教育学科教員と2年生のボランティアスタッフで広場の運営をおこなってきたが、17年度カリキュラム改定にあたり「保育と子育て支援」という科目を設定し、18年度、2年次前期に保育士資格選択科目として開講された。広場の運営については、授業担当教員と履修学生が授業の中で広場の計画から準備、運営を行った。これにより、これまで曖昧だった学生への動機付けが明確になり、より確実な学びにつながるようになった。

平成18年度の「保育と子育て支援」の履修学生は62名、その中でどんぐり広場は5回開催され、広場への参加親子は平均50組ほどであった。18年度は授業で行うということで後期の広場開催を見送ることとなったが、今後、授業としたことで、学生、教員ともに若干の余裕ができるものと考えている。

(2) 今年度の実施の概要

平成19年度の広場については、本学が独自に行うのではなく、上田市からの要請を受け、上田市子ども未来部と地域のNPO法人「子育て応援団ぱれっと」との共催という形で行った。広場スタッフとして、地域で活動する人達と学生がともに「どんぐり広場」の運営を行ったことは、大学の地域貢献という点と、学生の確実な学びという点で非常に大きな意味を持ったと考える。来年度以降、今年度の反省と振り返りを行い、よりよい形で地域と連携しながら広場の運営を行いたい。

本学では常設で広場を開催していない関係上、地域での認知度にばらつきが生まれる。例年、初回から後半にかけて認知度が上がるにつれて参加者数が増加する傾向が見られる。19年度前期は8回、広場を開催した。各回の参加者数については【表1】のとおりである。

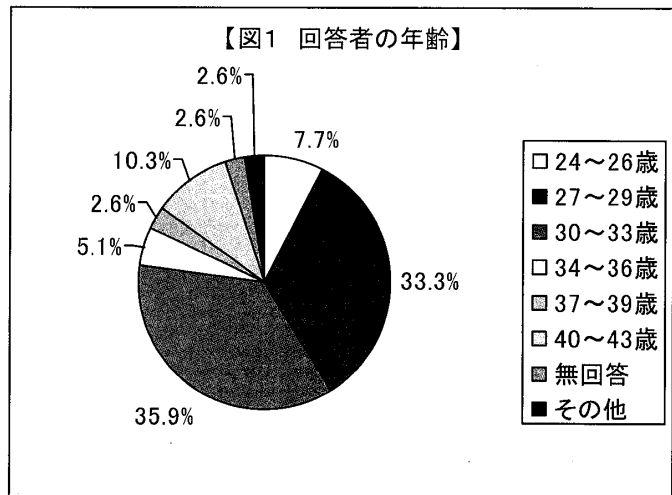
【表1 平成19年度「どんぐり広場」参加者数】

開催日	参加者(組)	親(人)	子(人)	初回参加(組)
5月15日	6	6	7	6
5月23日	20	20	21	19
5月30日	15	15	15	8
6月13日	30	30	33	20
6月20日	40	40	41	19
6月27日	46	46	50	19
7月11日	18	18	20	10
7月18日	57	57	63	18
合計(のべ)	232	232	250	119

(3) 広場運営上の課題 —— 利用者へのアンケート⁴をもとに

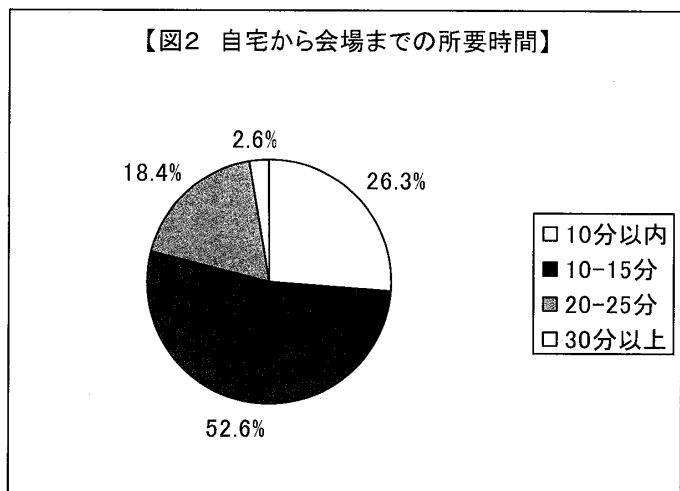
① 参加者の年齢【図1】

アンケートから参加した保護者の年齢をみると27歳～33歳に参加者の年齢が集中する。子育ての当事者として、母親と子どもでの参加が中心であるが、祖父母との参加なども見られた。



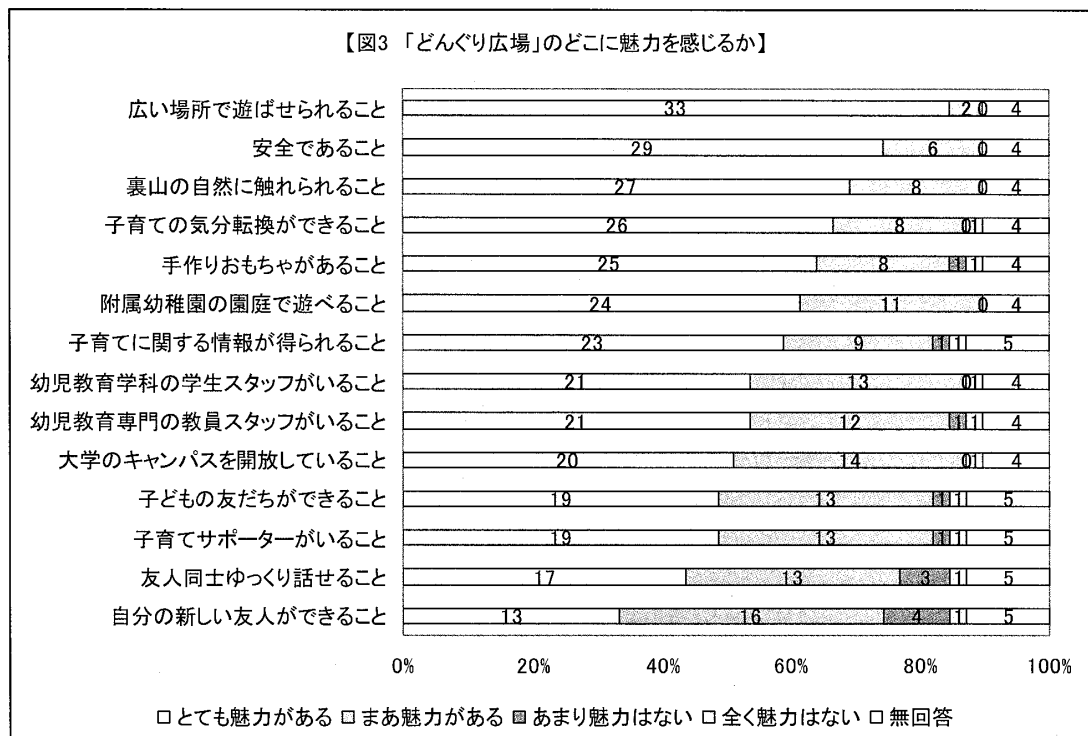
② 本学までの所要時間【図2】

本学まで10分～15分程度の所要時間で参加者が最も多く、遠方からの参加者はほとんどなかった。15年度の広場開催当初は市外からの参加者も多かったが、当時に比べ、現在、様々な形での子育て支援が行われるようになったことの現れであると考える。



③ 「どんぐり広場」の魅力【図3】

アンケートを見ると、「どんぐり広場」の内容について参加者は、おもに環境に対して魅力を感じていることがわかる。「広い場所で遊ばせられること」「安全であること」「裏山の自然に触れられること」「附属幼稚園の園庭で遊べること」については「とても魅力がある」「まあ魅力がある」の2つが回答のすべてを占めている。



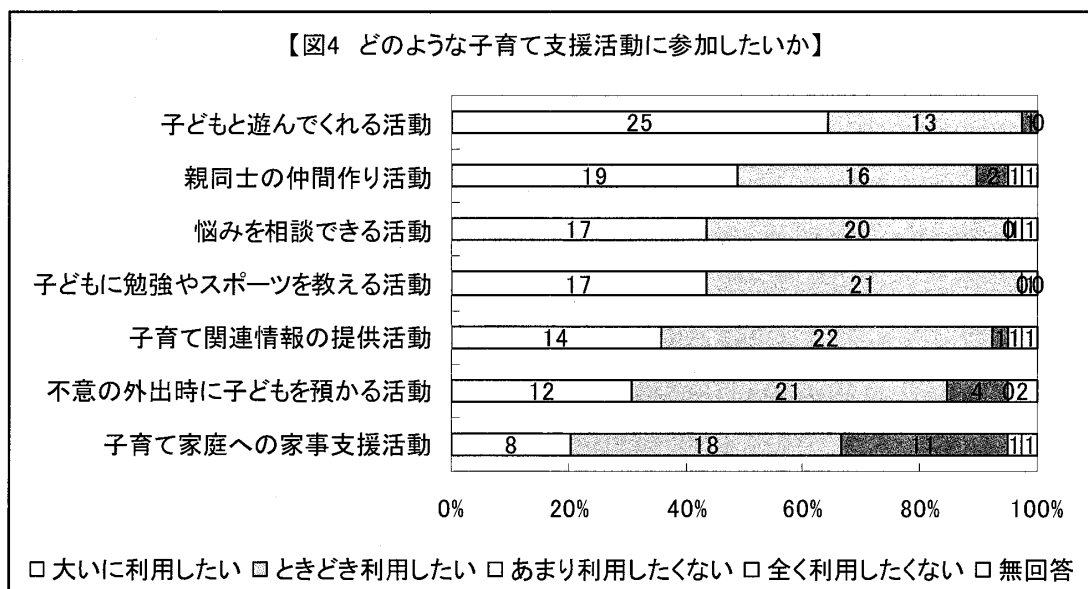
また「幼児教育学科の学生スタッフがいること」「幼児教育専門の教員スタッフがいること」についても魅力として挙げられており、参加者が幼児教育に関する専門機関が広場を行っているということについて魅力を感じているといえる。

「友人同士ゆっくり話せる」「自分の新しい友人ができること」については、ほかの項目に比べると魅力を感じないという回答が目立つ結果となった。参加者同士がネットワークを作っていけることは、本学の子育て広場のねらいの一つでもあるので、今後どのような配慮や、援助が必要か考えて行きたい。

④ どのような子育て支援活動に参加したいか【図4】

今後、地域にあったら参加したい活動についてたずねたところ、「子どもと遊んでくれる活動」が最も多く、6割以上の参加者が、「大いに利用したい」と回答していることから、広場に参加する大きな目的としていることをうかがわせる。

「親同士の仲間作り活動」「悩みを相談できる活動」「子育て関連の情報提供活動」など、保護者に対する支援については、「大いに利用したい」という回答は少ないが「ときどき利用したい」という回答が多く、前向きにとらえているようである。



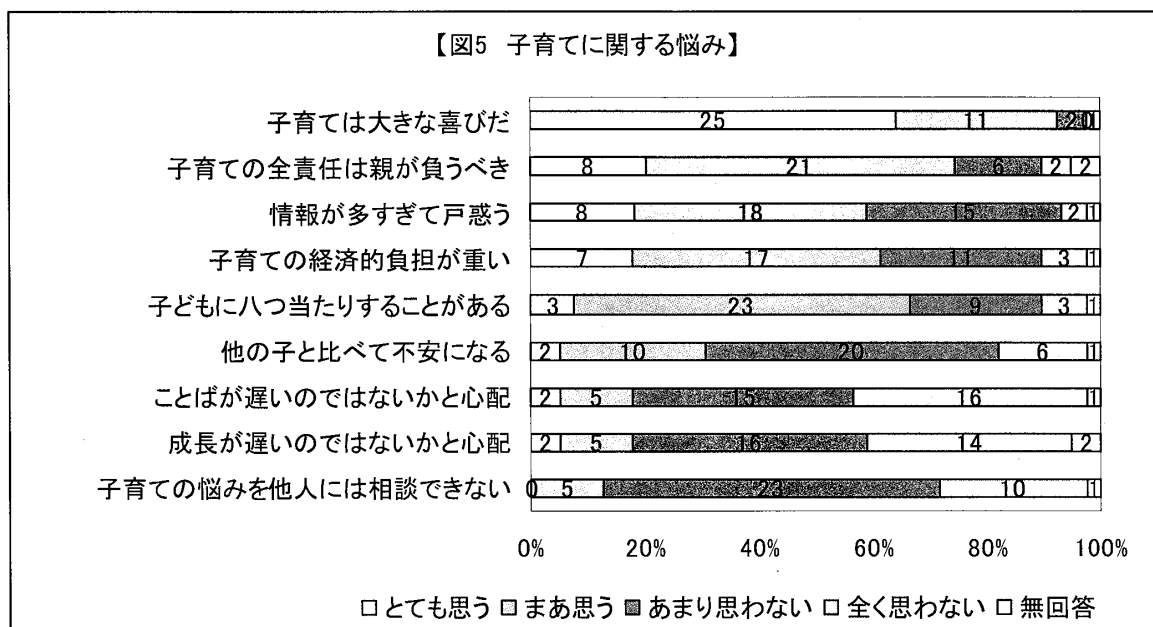
反対に「不意の外出時に子どもを預かる活動」「子育て家庭への家事支援活動」など家庭への援助についての項目では「ときどき、利用したい」というニーズはあるものの、「あまり利用したくない」という回答も多く、家庭支援に対する抵抗感があることが推測される。

広場の参加者の回答からは、子育て支援活動といったときに、子ども支援を念頭において考えていることがわかる。

⑤ 子育ての悩みについて 【図5】

「子育ての全責任は親が負うべきだ」という項目に対し、7割以上が「とても思う」「まあ思う」と回答しており、子育てに対し多くの保護者が、強く責任を感じているのがわかる。また「情報が多すぎて戸惑う」という回答に、6割の親が「とても思う」「まあ思う」と回答しており、子育てに対する意識の高い参加者が多いことが伺える。子育てに対し無責任であるわけにいかないが、あまりに強い責任を担っていくのは保護者の精神的負担になりかねないを考える。

「他の子と比べて不安になる」「ことばが遅いのではないかと心配」「成長が遅いのではないかと心配」の項目については不安を感じているという回答は少ないものであった。しかしながら、子どもの成長・発達については、保護者が最も気になる部分であり、支援者として関わっていく際には、どのような配慮・知識が必要であるか、検討が必要であると考ええる。(若山)



4. 保育者養成校における子育て支援の意義

本学で、子育て広場を行う事となって今年で5年目となる。年度ごとの子育て広場の開催回数は決して多いとはいえないが、保育者養成校として一定の成果を挙げられたと考えている。ここでは保育者養成校が、子育て支援に携わっていくときの課題と意義について述べたい。

(1) 地域のネットワークづくり——やわらかな／かたちなき児童文化財として

平成15年度の広場開催当初、幼児教育学科を持つ短期大学で行われる広場ということで、参加者から期待されていたのは、イベントや遊びの提供であったと思われる。また、本学教員スタッフの間でも、幼児教育学科の教員の専門性を生かすという意味で、プログラムの提供を主体とした支援も検討された。しかし、先に述べたように、いわゆる「与えるもの」としての支援ではなく、地域住民が相互に「つながること」による仲間作りや情報共有していくことを目的として広場の運営を行ってきた。「遊びを教えてほしい」「楽しませてほしい」という要望を持ち、「家では経験できない面白いこと」を期待してやって来る参加者に、この方針が浸透するまで時間がかかったのは事実である。5年経った現在では、思い思いの時間に来て、キャンパスの中で自由に過ごすことが、参加者にとってもごく自然なこととして受け止められている。

本学のようなノン・プログラム型の広場は、近年の子育てサークルなどのあいだではあたり前のものとなりつつあるが、大学が主体となって行う子育て支援活動のあり方としては、全国的には多いとはいえない。大学発の広場では、手作りおもちゃの制作や紙芝居、絵本の読み聞かせといった大学特有の知識・技能を広場の活動の中に取り入れたり、大学教員が講座を行ったりする取組みが比較的多く見られる。これは学生への教育を中心に据えた実践を目指すならば当然のことであるし、すぐれた児童文化財を地域に紹介することは、専門の教育機関としての使命でもあるためであろう。

ところで現代社会は、多様な人々が情報を通じてつながることによって文化を作り出す情報型・ネットワーク型の社会である。こうした社会における支援を考えると、支援のための施

設や遊びの材料といったハード面を揃えることよりも、ネットワーク構築のようなソフト面の環境をいかに整えるかが重要である。その意味で子育て広場とは、物理的な施設や場所ではなく、人々の「あいだ」に開かれる「場」とならねばならない。人々が子育てというひとつの目的を通じて自由につながる公的な「場」としての広場は、家族などの親密圏と国家行政システムとのあいだに位置する「公共圏」ののひとつであるといえる。こうした、子どもや子育てを通じた人々の自発的なネットワークの圏域が保障されていることは、それ自体、地域の有する児童文化財のひとつと捉えることができよう。それは、従来の意味での「文化的な物を保有している施設」—— 図書館、児童館など —— とは異なる、やわらかな／かたちなき文化財である。

大学・短大は、広大な敷地を持ち、建物や施設、様々な文献や資料、人的資源などの物理的な財を数多く所有している。しかし、大学における地域貢献において重要なのは、物理的な財を地域に開かれたものにするだけでなく、こうした財を活用して地域におけるさまざまな営みを支え、人々のあいだの結びつきを促進する潤滑剤としての役割を果たすことである。大学における子育て広場もまた、子育てという営みを通して多種多様な人々が出会い、主体的にネットワークの輪の中に入っていけるようになることに、意義を見出すべきであろう。

(2) スタッフ側の意識の改革について —— まとめに替えて

実際に広場の運営を行っていて気にかかるのは、学生スタッフは親切心やサービス精神からか、参加者のニーズや要求に応えたいという思いを強く持ちすぎる傾向があるということである。学生にかぎらず、NPO スタッフの中からも、「来てもらったからには、楽しんでほしい」「広報活動をして大勢の人に広場のことを知ってもらいたい」という声が聴かれた。こうした意識は、ややもするとスタッフの側に「参加者を楽しませなければならない」という強迫的な思いを生み、参加者数の多さによって広場の成否を判断することにもつながりかねない。参加者のニーズを満足させたいという思いの裏には、スタッフを「サービスの提供者」と捉え、参加者を「お客様 (=サービスの消費者)」として捉える消費社会的な構図が見え隠れする。

運営スタッフ側にこうした意識が生まれてしまうことは、学生のみならず、一般に子育て広場というものが、子育てサービスと混同されやすいことを示唆している。

広場は、主催者によって用意された「無料のアトラクション」ではなく、親子にとって「安全で安心できる場」である。そこには、あくまで参加者自身が活動の主体であるという意識が貫かれるべきであろう。松村ら (2003) によれば、子育て広場の参加者の意識は、保育者の提供するプログラムにのって活動するタイプの広場では、受身的な『お客さん型』になりやすい。また、参加のタイプとしては、複数の広場を「日替わりで巡って歩く『さすらい型』」や、親子に場所を提供する目的の集いの広場でも「お弁当を持って毎日そこへ来て時間を過ごすという『居着き型』」などが見られるという⁶⁾。さまざまなパターンがみられるが、参加者の中には、広場や広場の主催者に対し依存的な傾向がみられる場合がある。こうした参加者から、運営側に対してさまざまな活動の要望があったとしても、その要求に直接応えることが、親同士のネットワーク構築という広場の目的に資するとはかぎらない。むしろスタッフは、丁寧に話を聴くことによって、その要求を持つに至った経緯を明らかにし、参加者自身は何ができるのかをと

もに考えたり、他の広場やネットワークの情報を提供したりすることによって、参加者に子育ての主体としての意識を持ってもらう働きかけが必要であろう。

保育者養成校として子育て支援を考えていくときに、学生に対しては、ネットワークを重視した子育て支援の意義と意味を伝えていくとともに、短期大学で行う広場の実践を通して、地域における子育て広場のモデルケースとなることが重要である。

本稿では、地域の文化財として子育てネットワークを捉える視点から、本学の5年間の取り組みをもとに、保育者養成校としての子育て支援のあり方について考察を行った。本稿では、地域の子育て広場に参加できない／しない親子に対する支援のあり方については、取り上げていない。今後、広場には姿を見せることのない親子など、さまざまな家庭に対する支援をどのように視野に入れるかが課題であるが、その問題を論じる機会は別稿に譲りたい。(若山・山口)

【註】

- ¹ 2001年に行われた財団法人こども未来財団による「子育てに関する意識調査」によれば、共働き家庭の親のうち「子育ての負担が大きい」と回答した親は29.1%であったのに対し、片親のみ就労している家庭の親では45.3%が「負担が大きい」と答えている。また、1997年の内閣府による「国民生活選好度調査」では、小学校就学前の子どもを持つ専業主婦は、育児への自信を失うことがあるかという質問に対し、約7割が自信喪失を経験していると答えている。
- ² 厚生労働省ホームページより、<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-1.html> (少子化対策プラスワン — 少子化対策の一層の充実に関する提案 — 平成14年9月20日)を参照。
- ³ 子育てサポーターとは、平成12年11月28日に出された生涯学習審議会社会教育分科審議会報告「家庭の教育力の充実等のための社会教育行政の体制整備について」に基づき、平成13年度から養成されているもので、「親等に対し、子育てやしつけについて、友人のような関係で気軽に相談にのったり、アドバイスを行う」ことを目的として地域の子育て経験者等の中から、所定のカリキュラムを受講した者に委嘱されている。
- ⁴ 調査は、今年度前期の広場(後半2回)の参加者を対象として、自記式質問紙法によって行われた。参加者に広場受付で質問紙を手渡し、帰りに各自封筒に入れ封をした質問紙を出口で回収する方法で、回答者数は39名である。調査の概要および詳しい分析は、本誌掲載の論文(塚原拓馬・山口美和「子育て支援に大学が果たす役割—「どんぐり広場」の実践と利用者の意識調査を通して—)を参照。
- ⁵ 公共圏という用語は、ハーバーマスの概念に基づいている(ユルゲン・ハーバーマス著、細谷貞雄ほか訳『公共性の構造転換』(未来社、1994年)を参照)。ここでは、現代社会において地域コミュニティに替わって登場した、人々の関心によって結ばれるネットワーク(NPOなどもその一種)が、平等性・自律性・公開性という市民的公共圏の条件を充たしていることから、あらたな公共圏のひとつとして考えた。とりわけ子育てネットワークは、子

育てという私的な領域の出来事が、人々の共通の関心事となってネットワークを形成していく過程で、ひとつの公共圏を構築したものと考えられるだろう。親密圏から公共圏へ転化していくプロセスについては、齋藤純一『公共性』（岩波書店、2000年）を参照のこと。

- ⁶ 松村和子、金子智栄子、平山許江、アレン玉井光江「保育者養成大学における子育て支援のありかたについて——保育の今を問う（その2）——」『文京学院大学研究紀要』Vol.5, No.1, 35-36 ページ。